

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：佐賀県

農業委員会名：伊万里市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年 4月 1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	2,628
自給的農家数	631
販売農家数	1,997
主業農家数	400
準主業農家数	436
副業的農家数	1,161

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,942
女性	1,421
40代以下	329

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	234
基本構想水準到達者	149
認定新規就農者	8
農業参入法人	0
集落営農経営	7
特定農業団体	0
集落営農組織	7

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,700	829				3,530
経営耕地面積	2,059	589	170	386	33	2,648
遊休農地面積	20	23				43
農地台帳面積	2,933	1,715				4,648

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	10

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積 3, 530ha	これまでの集積面積 1, 051ha	集積率 29.8%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域においては、矮小で不整形等の条件不利地や分散錯綜した農地が多くあることから集積・集約化の阻害要因となっている。 ・また、地域外からの担い手と当該地域における農業者との協力体制(水路、農道等の共同利用施設の使用、鳥獣被害対策等)の確立が容易でないことも、集積・集約化の阻害要因の一つとなっている。 		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1, 130ha (うち新規集積面積 79ha)
	目標設定の考え方: 伊万里市農業委員会指針に基づき、R元年度末の集積面積目標を農地面積の32%としている。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手への農地集積は、農業委員、農地利用最適化推進委員の活動として位置づけ、園地流動化の取り組みを進め農地中間管理事業につなげる。 ・利用権設定の期間満了を迎える農業者に対し、毎月、農地利用最適化推進委員が戸別訪問し、再設定又は農地中間管理事業への切り替えを推進し集積に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	2経営体	3経営体	1経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 1ha	37. 1ha	0. 1ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性の良いまとまった農地の確保やハウス等の建設のための資金調達と課題がある。また、技術取得のための農家や販売ルートの開拓が必要。 		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1. 0ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・月1回の新規就農相談会で他の関係機関と連携し、新規就農希望者への情報提供を行い、新規参入者の確保に努める。 		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,573ha	43ha	1.2%
課 題	・農家の高齢化による労働力不足、地域内担い手の減少等により、矮小で不整形等の条件が不利な農地の耕作放棄が増加している。また、農産物価格低迷により農業経営が悪化し離農することで遊休農地の発生課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 9.2ha		
	目標設定の考え方:前年度の利用意向調査の調査面積を基に設定		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	48人	4月～9月	10月～11月
	調査方法	・利用状況調査と荒廃農地調査も併せて実施し、耕作放棄地解消に向けたフォローアップ調査を行う。 ・市内の町ごとに班編成を行い、現地調査を実施する。 ・体制…農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局、市農政担当課職員	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月～1月	1月～3月	
その他	・農地利用最適化推進委員に年間を通して担当地域を巡視してもらい、遊休農地化しそうな農地は農地パトロールで重点確認を行う。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,530ha	0.0ha
課 題	・農地が農地法の規制対象となることを知らないケースがあることから、農業委員会として今後より一層の周知徹底を行い、未然に違反を防ぐ。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	・利用状況調査や農業委員の通常業務等により違反転用を発見した場合は、速やかに是正のための適正な指導を行う。 ・農業委員会だより(年1回発行)やホームページで周知を図る。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入